

名古屋市立大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		名古屋市立大学(学部・学科等の課程)			設置者名		公立大学法人 名古屋市立大学		
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人文社会学部	心理教育学科	平成8年度	59人	幼一種免	令和元年度	64人	16人	15人	2人
	現代社会学科	平成8年度	67人	中一種免(社会)	令和元年度	73人	2人	3人	0人
				高一種免(地理歴史)	令和元年度			3人	
				高一種免(公民)	令和元年度			3人	
	国際文化学科	平成8年度	68人	中一種免(英語)	令和元年度	73人	4人	4人	2人
高一種免(英語)				令和元年度	4人				
総合生命理学部	総合生命理学科	平成30年度	41人	高一種免(理科)	令和元年度	0人	0人	0人	0人
入学定員合計			235人	合計		210人	22人	32人	4人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>※心理教育学科の免許状取得者16名のうち、1名は他学科履修制度により、「中一種免(社会)、高一種免(地理歴史)、高一種免(公民)」を取得したため、免許状取得者数(個別)については現代社会学科の個別欄にカウントしている。</p>								

名古屋市立大学

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		名古屋市立大学(研究科・専攻等の課程)			設置者名		公立大学法人 名古屋市立大学			
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成30年度)				
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
人間文化研究科	人間文化専攻	平成12年度	35人	幼稚園専修免	令和元年度	29人	2人	1人	0人	
				中専免(社会)	令和元年度					1人
				高専免(地理歴史)	令和元年度					1人
				高専免(公民)	令和元年度					0人
				中専免(英語)	令和元年度					0人
				高専免(英語)	令和元年度					0人
システム自然科学研究科	理学情報専攻	平成12年度	15人	高専免(理科)	令和元年度	-	-	-	-	
入学定員合計			50人	合計		29人	2人	3人	0人	
備考	<p>・「研究科・専攻等の名称等」欄は、平成31年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>※システム自然各研究科は平成31年度に課程認定がなされたため、平成30年度の免許状取得状況・就職状況については記載なしとした。</p>									

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和元年11月5日（火曜日）

実地視察大学：名古屋市立大学

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね問題なく実施されているものの、教育課程について、「2.」で指摘するように、教職課程認定基準等の観点から是正すべき点が確認されたため、その点については、速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を具現化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。
- 特に、全学的に教職課程を管理する組織体制については、実現に向けて着実に検討を進めていただきたい。

2. 教育課程（教科及び教職に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

- 2019年度入学生から導入された「学校体験活動」の科目を含め、全体として教職課程の学びの体系性に留意して、教育課程の実施に努めていただきたい。
- 人文社会学部心理教育学科は幼稚園一種、人間文化研究科人間文化専攻は幼稚園専修の教職課程の認定を受けているため、教職課程認定基準2（5）に定める「教員養成を主たる目的」とする学科等であることが前提である。当該学科等は教職課程認定審査の確認事項1（4）⑤に定めるとおり、卒業要件において免許状取得に係る科目が相当程度、必修として位置付けられていることが必要である。
しかしながら、学則、履修規程において、当該科目は全て選択科目として位置付けられていることが確認された。今後、「教員養成を主たる目的」とする学科等として、卒業要件における免許状取得に係る科目の履修の位置付けを見直すこと。

3. 教育実習の取組状況

- 教育委員会及び愛知県実習連絡協議会等と連携し、大学の近隣の幼稚園、学校を教育実習先として確保しているほか、教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行っていることや、幼稚園の教職課程における担当指導教員の支援体制など、丁寧な教育実習指導が行われている状況が確認された。引き続き、地元教育委員会・学校と連携を進め、巡回指導を含め、適切な教育実習指導に努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 全学組織である教職課程委員会を通じて定期的にガイダンスを行い、教職を目指す全学生に対して丁寧に教職指導を行っていることが確認された。今後、一定の水
準以上の教職指導が引き続き実施されるように、履修相談、就職相談等についても、
個別の学生への指導も含めて、組織的・体系的に指導していくための体制を御検討
いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活
動等の取組状況）

- 地域の教育委員会や大学附属学校等と連携し、学生に学習支援ボランティアや日
本語指導教室等への参加を促し、教育実習以外で学校現場等を体験する機会を得ら
れるよう努めていることは評価できる。
- 特に、人文社会学部心理教育学科の幼稚園教諭1種免許状の教職課程について、
2019年度入学生から、「学校体験活動」を「教育実践に関する科目」の必修科目として
位置づけていることが確認された。
- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じ
て、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指す
ことは重要であることから、今後も地元教育委員会・学校等との連携・協働に努め
ていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 図書については、十分に整備されているとは言い難いため、教科専門、教育学関
連、幼児教育に関する図書等の教職関連図書について、配架状況を再度確認し、今
後充実に努めていただきたい。
- 資格支援室については、学生からの個別相談にも対応できるよう、設備の整備や
人的配置を含めた、その充実について御検討いただきたい。

7. その他特記事項

- 教員養成状況の公表について、「教員の養成に係る教育の質の向上に係る取り組み
に関する事」については公表されていないが、当該項目は、教育職員免許法施行
規則第22条の6第1項第6号において公表が義務づけられているため、速やかに是
正すること。